

決 算 公 告

平成27年5月29日

各 位

東京都江東区木場二丁目18番11号
株式会社大丸松坂屋百貨店
代表取締役社長 好本達也

平成27年2月期（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）
貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

貸借対照表 …………… 1ページ
損益計算書 …………… 2ページ
個別注記表（抄） …………… 3～6ページ

以 上

貸借対照表

(平成27年2月28日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	55,656	流動負債	190,074
現金及び預金	5,500	買掛金	55,075
受取手形	139	短期借入金	26,709
売掛金	17,031	未払金	12,011
商品	15,653	未払費用	3,221
貯蔵品	71	未払法人税等	6,868
繰延税金資産	7,708	前受金	1,809
短期貸付金	557	商品券	16,498
その他	9,007	預り金	54,845
貸倒引当金	△ 14	賞与引当金	2,813
		役員賞与引当金	36
		商品券等回収損失引当金	8,465
		店舗建替損失引当金	760
		その他	959
固定資産	310,227	固定負債	80,760
有形固定資産	223,535	長期借入金	55,180
建物及び構築物	112,943	繰延税金負債	4,574
機械及び器具備品	1,198	再評価に係る繰延税金負債	1,279
土地	94,298	退職給付引当金	11,807
建設仮勘定	15,095	その他	7,918
無形固定資産	14,160	負債合計	270,835
借地権	13,353	(純資産の部)	
ソフトウェア	736	株主資本	91,589
その他	71	資本金	10,000
投資その他の資産	72,531	資本剰余金	9,358
投資有価証券	14,483	資本準備金	9,358
関係会社株式	8,626	利益剰余金	72,230
長期貸付金	1,172	利益準備金	2,441
長期保証金	32,593	その他利益剰余金	69,789
長期前払費用	14,637	別途積立金	38,729
その他	2,505	土地圧縮積立金	7,775
貸倒引当金	△ 1,488	償却資産圧縮積立金	5,545
		固定資産圧縮特別勘定積立金	475
		繰越利益剰余金	17,264
		評価・換算差額等	3,458
		その他有価証券評価差額金	2,599
		土地再評価差額金	858
資産合計	365,883	純資産合計	95,047
		負債・純資産合計	365,883

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔平成26年 3月 1日から〕
〔平成27年 2月 28日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
商品売上高	665,554	
不動産賃貸収入	6,213	671,767
売 上 原 価		
商品売上原価	510,226	
不動産賃貸原価	3,268	513,494
売上総利益		158,273
販売費及び一般管理費		138,219
営業利益		20,053
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,023	
その他	1,734	2,758
営業外費用		
支払利息	1,487	
その他	3,002	4,490
経常利益		18,321
特別利益		
固定資産売却益	84	
投資有価証券売却益	2,521	2,606
特別損失		
固定資産処分損	1,031	
投資有価証券評価損	19	
減損損失	11	
その他	48	1,110
税引前当期純利益		19,818
法人税、住民税及び事業税	7,395	
法人税等調整額	664	8,059
当期純利益		11,759

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券と見なされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品 売価還元法による低価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯 蔵 品 先入先出法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

建物及び構築物 定額法

その他の有形固定資産 定率法

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法 (自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年により償却)

リ ー ス 資 産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役 員 賞 与 引 当 金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

商品券等回収損失引当金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

店舗建替損失引当金 店舗建替えに伴い発生する損失に備えるため、所要額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建営業債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用としております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	565 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	161 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	68,893 百万円
関係会社に対する長期金銭債務	54,281 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 174,741 百万円

3. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物 7,876 百万円

土地 1,330 百万円

(2) 担保に係る債務

借入金 1,720 百万円

4. 保証債務残高

従業員住宅融資制度による従業員の借入金に対する保証 3 百万円

5. 土地再評価法

株式会社横浜松坂屋（平成 21 年 1 月 1 日合併）から合併により引継いだ土地については、同社において「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出

再評価を行った年月日 平成 12 年 2 月 29 日

再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,545 百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付信託有価証券	4,123 百万円
商品券等回収損失引当金	3,013 百万円
土地評価損	3,012 百万円
ポイント未払金	1,926 百万円
賞与引当金	1,001 百万円
資産除去債務	759 百万円
固定資産減損損失	711 百万円
退職給付引当金	433 百万円
減価償却超過額	424 百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	418 百万円
店舗建替損失引当金	270 百万円
その他	<u>3,596 百万円</u>
繰延税金資産小計	19,692 百万円
評価性引当額	<u>△5,816 百万円</u>
繰延税金資産合計	13,876 百万円
繰延税金負債	
資産除去費用	△234 百万円
退職給付信託返還株式	△582 百万円
圧縮積立金等	△7,831 百万円
その他	<u>△2,094 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△10,742 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>3,133 百万円</u>
再評価に係る繰延税金負債	△1,279 百万円

2. 決算日後の法人税等の税率変更に係る事項

平成 27 年 3 月 31 日に、「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 2 号)が公布され、平成 27 年 4 月 1 日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、平成 28 年 3 月 1 日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が 35.6%から 33.1%に、また、平成 29 年 3 月 1 日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が 32.3%に変更されます。

この変更により、当事業年度の流動資産の繰延税金資産が 205 百万円、固定負債の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が 418 百万円、再評価に係る繰延税金負債が 118 百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が 130 百万円、土地再評価差額金(貸方)が 43 百万円、法人税等調整額(貸方)が 157 百万円それぞれ増加いたします。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J. フロント リテイリング(株)	被所有 直接 100%	資金の借入 役員の兼任 経営指導	資金の借入	—	短期借入金	18,640
				利息の支払 経営指導料 の支払	712 2,103	長期借入金 — —	54,280 — —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 経営指導料の支払については、契約条件により決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 子会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)大丸松坂屋友の会	所有 直接 100%	役員の兼任	資金の預り 利息の支払	— 610	預り金 —	38,106 —
	(株)博多大丸	所有 直接 69.9%	役員の兼任	資金の預り 利息の支払	— 26	預り金 —	8,613 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の預りについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	(株)JFR オフィス サポート	なし	資金の借入	資金の借入 利息の支払	— 47	短期借入金 —	7,249 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産額 572 円 94 銭
- 2 1 株当たり当期純利益 70 円 88 銭